



地方独立行政法人 神戸市民病院機構 平成 25年度業務実績 の概要

中央市民病院



西市民病院



資料 3-1

1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上(医療の質の向上)

◆市民病院としての役割

- 《救急医療》
 - 中央市民病院は市全域の基幹病院として、24時間体制の救急医療を継続し、新病院より機能拡充した救命救急センターにて緊急度と重症度に応じた、より迅速かつ的確な治療及び処置を行い「断らない救急」に努めた
 - 西市民病院では内科系・外科系での救急医療について、かつての24時間365日体制の復活に向け、段階的に対応する曜日の拡大を図り、9月より毎日24時間救急を全面再開した
- 《小児・周産期医療》
 - 中央市民病院は成人医療センターを活用した、安定的な小児・周産期医療を提供するとともにハイリスク妊娠や高度な新生児医療等により対応していく役割を担うため、4月に総合周産期母子医療センターの指定を受けた
 - 西市民病院は小児科医を増員し診療体制を強化するとともに、分娩件数も過去最高となるなど周産期センターを中心に安定した周産期医療の提供を継続
- 《感染症医療》
 - 両病院において、感染管理専任看護師を中心として感染防止及び新興感染症対策への取り組みを継続した。また、中央市民病院では、感染制御専任医師(ICD)とともに院内ラウンドを行うなど対策の充実を図った
- 《災害時における医療》
 - 両病院では、緊急時に備え災害訓練等を実施した。中央市民病院では7月に多数傷病者受入れ訓練を行った

◆専門性の高い医療の充実

- 中央市民病院では免疫血液内科を血液内科へ再編し、総合診療科においてリウマチ・膠原病診療等の充実を図った
- 西市民病院では、外科系疾患の高度化、専門化の進展に対応するため、1月より消化器外科を新設した
- 4疾病への対応として、がん、糖尿病治療を充実、中でも中央市民病院ではがんセンター機能の充実に向け臓器別ユニット外来を開設した。また、中央市民病院では脳卒中、急性心筋梗塞治療を積極的に実施した。両病院において5疾病として位置づけられた精神疾患について身体合併症への対応を中心に取り組んだ

◆市民・患者サービスの向上

- 中央市民病院では、携帯呼出端末や自動精算機の活用によって、待ち時間の有効利用や短縮につなげた。また、ホームページのリニューアルを行うとともに運営を再開した市民健康ライブラリーについて、内容の充実を図った
- 西市民病院においては、外来看護担当マネージャー及びフロアマネージャーを継続配置し総合案内機能体制を継続

◆地域医療連携の推進

- 中央市民病院は地域医療支援病院として紹介・逆紹介のさらなる推進を図るとともに、顔の見える連携を推進するため、「地域連携懇話会」及び民間病院協会をはじめとする地域医療機関との連携会議等を開催した
- 西市民病院では地域医療機関への診療科部長等の訪問を実施するなど連携の充実に努めた結果、11月に地域医療支援病院の名称承認を受けた。また、在宅支援室を設置し、在宅医療を支援する体制の整備を開始した

◆安全管理を徹底した医療の提供

- 法令・行動規範の遵守(コンプライアンスの推進)、医療安全対策、院内感染防止の徹底を図り、安全管理に徹した質の高い医療を提供した。中央市民病院では、全病棟への薬剤師の配置を継続するとともに西市民病院においても、全病棟への薬剤師の配置を開始し服薬指導等を充実させるとともに看護師等の負担軽減につなげた
- 職種を超え専門職が一つになって総合的に医療を行う「チーム医療」を推進した

◆医療の標準化・診療情報分析

- クリニカルパスの運用については、引き続き、種類数の増加及び積極的な運用を図るとともに、適宜DPCの観点等を踏まえ見直しを行った。西市民病院では電子カルテ導入を見据えたオーダーリングシステム等の更新を行った
- DPC分析ソフトを活用し、ベンチマーク比較等各種データを診療科に示すことで医療の質の標準化を推進した

◆臨床研究・治験の推進

- 臨床研究及び治験を積極的に推進した。特に中央市民病院では、治験・臨床試験管理センターの活用とともに発生・再生科学総合研究センター及び先端医療センターが取り組むiPS細胞を使った網膜の疾患に対する臨床研究について、協力・支援(検査の一部実施、緊急時対応等)していく体制を整えた

3 安定した経営基盤の確立(資金収支の均衡)

	24年度 実績	25年度		前年度比 目標比
		目標	実績	
単年度資金収支	31.3	14.5	28.1	△3.2 +13.6

◇ 25年度決算は、中央市民病院では地域医療連携のさらなる推進や入院前検査センターの活用等による平均在院日数の短縮、手術件数の増加、西市民病院においては、新たな診療報酬加算の取得や循環器内科の充実等による診療単価の上昇等により、両病院の医業収益が増加し、併せて、材料費等費用の削減に努めた結果、**目標を大きく上回る実績**となった

2 業務運営の改善及び効率化

◆すべての職員がプロとして活躍し、やりがいがある病院

- 看護職員に対する資格取得等支援
〔大学院留学、長期留学、短期国内外派遣の継続実施〕
- 医師・医療技術職員に対する支援
〔医師研究休職制度及び医師・医療技術職員の短期国内外派遣制度の導入、学術研究費、臨床研究費助成の継続実施〕
- 事務職員・技術職員に対する支援
〔資格取得支援制度の運用を継続〕
- 優れた専門職の確保
〔経験者採用の継続、任期付正規職員制度の活用、育児短時間勤務制度の継続、看護師確保対策の強化、中央市民病院リハレジデント制度の創設等〕
- 職員満足度の向上
〔医療クラークの活用、警備体制強化のため警察OBの継続配置、中央市民病院:院内保育所において毎週金曜日に24時間保育を試行実施〕

◆人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実

- 努力が評価され報われる人事給与制度
〔専門・認定看護師手当の継続、優秀職員表彰の継続、法人採用職員の係長昇任選考の実施、看護師夜勤専従手当等の創設〕
- 研修制度の充実
〔職場研修の継続、採用後3年次固有職員研修を継続開催、4病院医事課等職員研修を開催〕

◆教育病院として人材育成への貢献

- 教育病院としての指導力の向上
〔中央市民病院総合診療科・西市民病院総合内科の医師による若手医師の教育、中央市民病院では臨床研修センターの活用、学術支援センターの設置〕
- 看護大学等との連携
〔看護学生・薬学部等学生の受入れ、西市民病院:JICA草の根技術協力事業に参画しベトナム・ダナン産婦人科・小児科病院の人材育成2か年度目〕

◆外部評価の活用・監査制度の充実

- 病院機能評価施設等認定
〔中央市民病院:11月更新審査受審5年間更新、救急医療は平成22年2月認定、西市民病院:2月更新審査受審(平成26年5月5年間更新)〕
〔中央市民病院は卒後臨床研修評価機構認定施設9月更新審査受審4年間更新〕
- 監査制度の充実
〔監事監査、自主監査及び相互監査の継続実施〕

◆環境にやさしい病院づくり

- 省エネCO2排出量の削減
〔廊下等間引き点灯、空調設定温度の調整、コージェネレーションシステムによる電力削減、中央市民病院:iPad活用による会議資料のペーパーレス化、西市民病院:LED照明の導入・熱源機器の更新によるエネルギーの効率的利用〕

4 中央市民病院の運用・医療産業都市

◆中央市民病院の運用

- PFI業務に関するモニタリングを定期的に継続し、業務確認や改善を図った

◆医療産業都市への寄与

- 中央市民病院において、先端医療センターとの連携会議を継続開催するとともに、高度医療機器の共同利用や共同研究を実施した。さらに、周辺に開院又は開院予定の高度専門医療機関等との連携について意見交換・協議を行った



数値目標の達成状況

【中央市民病院】

目標値達成

	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	前年度比 目標比
紹介率 (%) ※	54.4	53.5以上	56.8	+2.4 +3.3
逆紹介率 (%) ※	83.5	80.0以上	88.3	+4.8 +8.3
クリニカルパス数 (種類)	308	300	347	+39 +47
クリニカルパス適用率 (%)	55.6	60.0	58.3	+2.7 △1.7
経常収支比率 (%)	105.2	100.4	102.5	△2.7 +2.1
病床利用率 (%)	95.5	94.0	93.8	△1.7 △0.2
材料費比率 (%)	29.5	30.9	30.0	+0.5 △0.9
経費比率 (%)	18.5	21.4	19.4	+0.9 △2.0
給与費比率 (%)	43.3	45.3	43.5	+0.2 △1.8

※ 「紹介率」「逆紹介率」地域医療支援病院算定式での算出、但し西市民病院における()内の数値は従来算定式での算出をしている

【西市民病院】

	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	前年度比 目標比
紹介率 (%) ※	43.2 (49.5)	40.0以上 (42以上)	44.5 (51.6)	+1.3 +4.5
逆紹介率 (%) ※	62.6 (45.4)	60.0以上 (35以上)	73.9 (71.2)	+11.3 +13.9
クリニカルパス数 (種類)	179	100	181	+2 +81
クリニカルパス適用率 (%)	46.7	50.0	49.4	+2.7 △0.6
経常収支比率 (%)	105.9	100.0	104.3	△1.6 +4.3
病床利用率 (%)	90.0	90.5	88.5	△1.5 △2.0
材料費比率 (%)	22.9	26.7	22.9	0.0 △3.8
経費比率 (%)	15.6	18.3	16.5	+0.9 △1.8
給与費比率 (%)	54.4	56.7	54.7	+0.3 △2.0

※ (下線付き)表示は、平成25年度新規・拡充項目